

我が国に必要な水陸両用作戦能力とその運用上の課題

—— 米軍の水陸両用作戦能力の調査、分析を踏まえて ——

中矢 潤

はじめに

我が国の防衛政策を振り返ると 51 大綱¹は、冷戦期におけるものであり、旧ソ連の脅威に対抗するため、抑止効果を中心とし、正面装備を整え、士気の高い隊員を練成するといった基盤的防衛力を「作る時代」であった。これに続く 07 大綱から 22 大綱の間は、基盤的防衛力構想によって育成した公共の財産である防衛力を存分に活用し、インド洋派遣、海賊対処等の「働く時代」へと変化した²。そして、平成 22 年 12 月に策定された 22 大綱において、これまでの「基盤的防衛力」に代えて新たに「動的防衛力」という概念が、我が国の防衛力の考え方として公式に採用された。

「動的防衛力」は、運用を重視し、各種事態へのシームレスな対応を求めるものである³。その具体例として、島嶼部に何らかの危機があった場合には、陸海空の部隊を迅速かつ機動的に統合運用し、即座にそれに対処するとされている⁴。これは、海から陸への軍事作戦である水陸両用作戦能力を求めているにほかならない。

極めて多数の島嶼を有する我が国にとって⁵、水陸両用作戦能力が、島嶼部における攻撃に際して必要であるということも、当然の帰結であるかもしれない。

¹ 防衛省『新たな防衛大綱(「平成 23 年度以降に係る防衛計画の大綱」)』、1 頁。
http://www.mod.go.jp/j/approach/agenda/guideline/2011/taikou_new.pdf、2012 年 10 月 27 日アクセス。「防衛計画の大綱」(防衛大綱)は、我が国の安全保障の基本方針、防衛力の意義や役割、さらに、これに基づく自衛隊の具体的な体制、主要装備の整備目標の水準といった今後の防衛力の在り方等について基本方針を示すものである。防衛大綱は、『昭和 52 年度以降に係る防衛の大綱(51 大綱)』、『平成 8 年以降に係る防衛計画の大綱(07 大綱)』、『平成 17 年度以降に係る防衛計画の大綱(16 大綱)』、『平成 23 年度以降に係る防衛計画の大綱』(22 大綱)とこれまで 4 度改訂されてきた。

² 「石川亨海上幕僚長式辞」『海上自衛隊創設 50 周年』朝雲新聞社、2002 年、60 頁。

³ 防衛省『新たな防衛大綱(「平成 23 年度以降に係る防衛計画の大綱」)』、9 頁。

⁴ 同上、11 頁。

⁵ 我が国の国土構成島数は 6,852 である。総務省統計局編『第五十九回日本統計年鑑』2009 年 11 月、17 頁。

我が国は、専守防衛を標榜してきたところ、水陸両用作戦能力は攻勢的な印象ゆえ、これまで正面から議論されることはなかった。しかし、F-4EJの航空自衛隊導入時、専守防衛の見地から対地攻撃の機能及び空中給油装置が撤去された一方で、後に導入されたF-15Jについては、そのいずれの機能も撤去されることはなかったことから分かるように、ある機能が専守防衛に合致したものかどうかは、その時々国内外の情勢により決定される。したがって、22大綱において島嶼部に対する攻撃への対応が明示され⁶、それを受けた『防衛白書』において「島嶼部に対する攻撃への対応として、事前に兆候が得られず島嶼を占領された場合はこれを奪回するための作戦を行う」⁷とされた以上、我が国の特性に応じた水陸両用作戦能力について議論する必要があることは明らかである。以上のような問題意識に基づき、本論文では我が国に必要な水陸両用作戦能力とその運用上の課題を明らかにする。そのため、水陸両用作戦に関し、一日の長さのある米軍の水陸両用作戦の概念を整理する。次に、米軍の水陸両用作戦の作戦様相を分析した後、我が国が水陸両用作戦能力を発揮する事態を述べ、我が国に必要な水陸両用作戦能力について導出する。その上で、我が国が水陸両用作戦能力を保持した際の運用上の課題について論じる。

1 米軍の水陸両用作戦の概念等

本項では、水陸両用作戦の概念について、まずその定義を明らかにし、その作戦を実施するための水陸両用作戦部隊の概要について論述する。

(1) 水陸両用作戦の定義と種類

水陸両用作戦に関するドクトリンは、米統合参謀本部から「水陸両用作戦に関する統合ドクトリン(Joint Doctrine for Amphibious Operations)」が発簡されており、冷戦後、1992年10月、2001年9月、2009年8月に改訂されている⁸。3つの統合ドクトリンの水陸両用作戦の定義を比較すると1992年の統合ドクト

⁶ 『平成23年度以降に係る防衛計画の大綱について』(平成23年12月17日閣議決定)9頁。

⁷ 防衛省編『防衛白書』平成24年版、2012年、176頁。

⁸ Joint Chiefs of Staff, *Joint Doctrine for Amphibious Operations*, Joint Publication 3-02, September 8, 1992; Joint Chiefs of Staff, *Joint Doctrine for Amphibious Operations*, Joint Publication 3-02, September 19 2001; Joint Chiefs of Staff, *Joint Doctrine for Amphibious Operations*, Joint Publication 3-02, August 10, 2009 [hereafter *JP3-02, 2009*].

リンと2001年以降の統合ドクトリンとでは、大きく異なっている。1992年の統合ドクトリンの水陸両用作戦の定義は、「敵又は潜在的な敵の海岸への上陸に伴う海からの行う攻撃」としており、その種類は、「水陸両用強襲(Amphibious Assault)」、「水陸両用襲撃(Amphibious Raid)」、「水陸両用陽動(Amphibious Demonstration)」、「水陸両用撤退(Amphibious Withdrawal)」とされていた⁹。これらは、国家の領土や政治的独立等を軍事的手段によって守る伝統的安全保障分野の作戦である。

2001年以降の統合ドクトリンでは、その定義を「上陸部隊を陸上へ導く海から行う軍事作戦」としており、「敵地への攻撃」から「陸上へ部隊を揚陸させる軍事作戦」と変更している¹⁰。この変更により、水陸両用作戦の種類に関しても、これまでの伝統的な水陸両用作戦に加えて、人道支援／災害救援(Humanitarian Assistance/Disaster Relief: HA/DR)及び海賊対処などの非伝統的安全保障分野である¹¹、「他の作戦の水陸両用支援(Amphibious Support to Other Operations)」が定義された¹²。これらの5つの作戦のうち最も烈度が高いものが、「水陸両用強襲」であり、敵に占領されている又は敵の威力圏下にある海岸部に上陸部隊を展開することである。『防衛白書』に言う「島嶼部を占領された場合これを奪回するための作戦」¹³に該当するものがあるとすれば、この作戦形態であろう。

(2) 水陸両用作戦部隊の概要

水陸両用作戦の基幹となる部隊は、目的地に上陸する主体となる海兵空陸任務部隊(Marine Air-Ground Task Force: MAGTF)とこれを輸送する水陸両用戦隊(Amphibious Squadron: PHIBRON)からなる。さらに、作戦の態様によ

⁹ 「水陸両用襲撃」とは、敵海岸への急襲、一時的な占拠を含むが、予め撤退を計画しているものであり、「水陸両用強襲」と違い、敵地域の持続的確保を前提としておらず、また、橋頭堡も不要である。「水陸両用陽動」とは、敵にとって不利な行動方針をとらずよう敵を欺く目的で兵力を誇示することにより、敵を欺瞞する作戦をいう。「水陸両用撤退」とは、敵若しくは潜在的な敵の海岸から、船舶及び航空機によって海上に部隊を撤退することをいう。JP3-02, 2009, p.xi.

¹⁰ Ibid.

¹¹ 防衛省編『防衛白書』平成24年版、111頁。

¹² 「他の作戦の水陸両用支援」とは、紛争防止あるいは危機沈静化に寄与する種類の水陸両用作戦であり、非伝統的安全保障分野の多様な目標達成に寄与する海からの軍事作戦とされ、グレナダ等の非戦闘員退避活動(Non-Combatant Evacuation Operation: NEO)、HA/DRまで含む概念である。JP3-02, 2009, p.xi.

¹³ 防衛省編『防衛白書』平成24年版、176頁。

って、陸海空軍から必要な兵力が追加される。

ア 海兵空陸任務部隊の概要

海兵空陸任務部隊(MAGTF)とは、「軍事作戦の領域に必要とされる多様な任務に対処できる基本的な編成(Principal Organization for Missions Across the Range of Military Operations)」とされており¹⁴、独立した作戦能力を確保するため4種類の部隊から編成される。それは、司令部(Command Element: CE)、その下の陸上戦闘部隊(Ground Combat Element: GCE)、航空戦闘部隊(Aviation Combat Element: ACE)及び兵站戦闘部隊(Logistics Combat Element: LCE)から成る¹⁵。この海兵空陸任務部隊は、その規模により、海兵遠征軍(Marine Expeditionary Force: MEF)、海兵遠征旅団(Marine Expeditionary Brigade: MEB)、海兵遠征隊(Marine Expeditionary Unit: MEU)に分かれている。海兵遠征軍(MEF)は、水陸両用強襲を含む全ての軍事作戦能力を持つとされ、海兵隊員45,000人で60日間の作戦行動が可能である。海兵遠征旅団(MEB)の能力は、小規模紛争に対応可能であり、海兵隊員8,000~18,000人で30日間の作戦行動が可能である。海兵遠征隊(MEU)の能力は、海兵隊員2,200人で15日間の作戦行動が可能である¹⁶。

ここで、水陸両用作戦の最も基本的な編成である海兵遠征隊(MEU)の装備編成を見ることとする。MEUは、陸上戦闘部隊(GCE)、航空戦闘部隊(ACE)及び兵站戦闘部隊(LCE)の3つの戦闘部隊から成る。GCEの主要装備としては、①水陸両用強襲車両(Assault Amphibious Vehicle: AAV)、②軽装甲車(Light Armored Vehicle: LAV)、③高機動多目的車(High Mobility Multipurpose Wheeled Vehicle: HMMWV)、④60mm迫撃砲、⑤81mm迫撃砲、⑥155mm榴弾砲、⑦対戦車ミサイル、⑧携行対戦車ミサイルを装備している¹⁷。

航空戦闘部隊(ACE)は、水陸両用強襲作戦時、近接航空支援として①AV-8Bハリヤー攻撃機、人員輸送として②UH-1N多目的ヘリコプター、③CH-53E掃海/輸送ヘリコプター、④CH-46中型輸送ヘリコプター、陸上戦闘用等として⑤AH-1コブラ攻撃ヘリコプター、空中給油等のための⑥KC-130J空中給油機を有している¹⁸。

兵站戦闘部隊(LCE)には、水陸両用強襲作戦時、仮設飛行場を建設する能力が

¹⁴ JP3-02, 2009, p. II-7.

¹⁵ Ibid.

¹⁶ Ibid.

¹⁷ 北村淳、北村愛子『アメリカ海兵隊のドクトリン』芙蓉書房出版、2009年、169頁。

¹⁸ 同上。

ある。その主要な装備は、①ブルドーザー、②フォークリフト、③ダンプトラック(Medium Tactical Vehicle Replacement: MTRV)、④逆浸透水浄化ユニット、⑤電源車等である¹⁹。これらの民生品の装備は、動揺する艦内でも安全に運搬しなければならないため、固定するためのタイダウンチェーンが取り付けられるようタイダウンポイントを装備し、艦載仕様とする必要がある²⁰。

イ 水陸両用戦隊及び水陸両用即応群等の概要

水陸両用戦隊(PHIBRON)とは、水陸両用作戦を実施する上で、人員及び装備を輸送するための戦術編成であり、通常 4 万トン級の水陸両用強襲揚陸艦(Amphibious Assault Ship: LHA, LHD)1 隻、2 万トン前後のドック型水陸両用輸送艦(Amphibious Transport Dock: LPD)1 隻、1 万トン級のドック型揚陸艦(Dock Landing Ship: LSD)1 隻の 3 隻で編成されている²¹。

本編成の水陸両用戦隊(PHIBRON)は、強襲揚陸艦(LHA/LHD)の9つのヘリスポット、航空機整備能力、指揮統制機能(Command and Control: C2)を有しており、かつ高度な治療ができる医療設備を有している²²。加えて、ドック型水陸両用輸送艦(LPД)及びドック型揚陸艦(LSD)搭載の上陸用舟艇(Landing Craft Utility: LCU)及びエア・クッション揚陸艇(Landing Craft Air Cushion: LCAC)により、ヘリコプターによる迅速な海兵隊員等の揚陸のみならず、水陸両用強襲車両(AAV)、戦車等の重火器等の陸揚げが可能である²³。

水陸両用戦隊(PHIBRON)には、1 個の海兵遠征隊(MEU)がほぼ常時乗艦しており、不測の事態に即応できる態勢を維持している²⁴。この PHIBRON と MEU を合わせたものが水陸両用即応群(Amphibious Ready Group: ARG)である。例えば、2011 年 3 月の東日本大震災発生当時、フィリピン東方海域で行動中のドック型揚陸艦「ジャーマンタウン」(USS Germantown: LSD-42)

¹⁹ 同上、169 頁。

²⁰ 第 11 水陸両用戦隊(PHIBRON11)司令官リー(Brand Lee)大佐、筆者によるインタビュー、於米海軍佐世保基地、強襲揚陸艦「ボノム・リシャール」(USS Bonhomme Richard: LHD-6)艦内、2012 年 5 月 16 日。「東日本大震災の際は、日本国内において初めて、ドック型揚陸艦「トーティガ」(USS Tortuga: LSD-46)で陸上自衛隊の隊員約 300 名と車両 90 台を北海道の苫小牧から青森県の大湊まで運んだが、陸上自衛隊の車両は、艦載を前提としておらず、タイダウンポイントがなかったため、同艦のデッキに固定するのに手間がかかった」と発言している。

²¹ 同上。

²² 同上。

²³ ジャーマンタウン(USS Germantown)副長リーチ(Jason R. Leach)中佐、筆者によるインタビュー、於米海軍佐世保基地、ドック型揚陸艦「ジャーマンタウン」(USS Germantown)艦内、2012 年 3 月 7 日。

²⁴ 同上。

は、いずれの港に寄港することなく日本へ急行し²⁵、日本海で強襲揚陸艦「エセックス」(USS Essex: LHD-2)と合同し、米軍の展開する「トモダチ作戦」に従事した²⁶。このように、HA/DR のための特段の準備をすることなしに、不測の事態に即応することが可能である。このような、PHIBRON と MEU を合わせた水陸両用即応群 (ARG) の主要装備の一例を図1に示す²⁷。

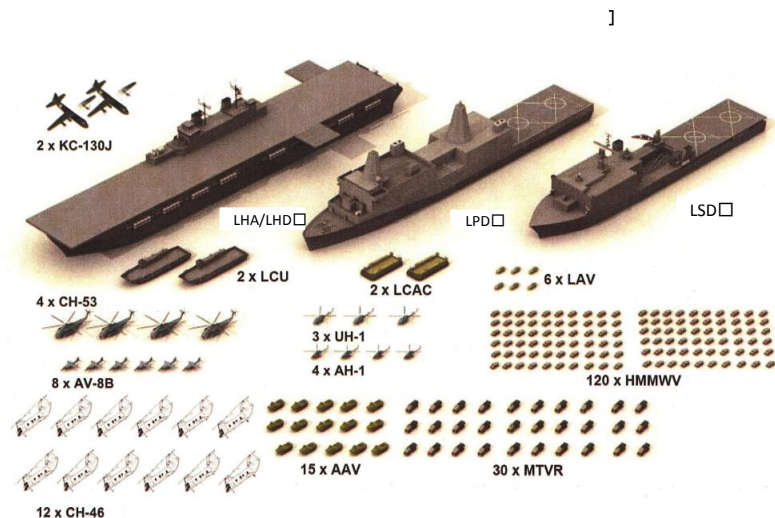


図1 水陸両用即応群 (ARG) の主要装備の一例

もちろん、水陸両用即応群 (ARG) のみで全ての水陸両用作戦が実施できるわけではない。特に、水陸両用作戦の中で最も烈度の高い「水陸両用強襲」においては、ARG を中核として、ミサイル巡洋艦 3隻の水上戦闘艦による水上戦闘群 (Surface Action Group: SAG) と、攻撃型原子力潜水艦 (Nuclear Powered Submarine: SSN) 1隻を加えて遠征打撃群 (Expeditionary Strike

²⁵ 同上。

²⁶ 下平拓哉「東日本大震災における日米共同作戦-日米同盟の新たな局面-」『海幹校戦略研究』第1巻2号、2011年12月、50-70頁。

²⁷ 米太平洋海兵隊連絡官ニューシャム (Grant F New Sham) 大佐に対するインタビュー、於米海軍横須賀基地、2012年2月22日。インタビュー時に提供された米海兵隊の資料。

Group: ESG)を編成し²⁸、水陸両用目標区域(Amphibious Objective Area: AOA)内で²⁹、作戦を遂行する。遠征打撃群は、「Strike」という言葉が表しているように、搭載ミサイルの対地攻撃能力と対空・対水上・対潜能力が強化されている。さらに、水陸両用目標区域(AOA)の周辺海域の航空及び海上優勢は、空母1隻、ミサイル巡洋艦を中核とした3隻の水上戦闘艦による水上戦闘群(SAG)、攻撃型原子力潜水艦1隻及び補給艦1隻からなる空母打撃群(Carrier Strike Group: CSG)で確保する³⁰。

2 米軍の水陸両用作戦能力

本項では、米軍の水陸両用作戦の流れとそれに要する能力について明らかにする。1項で述べたように我が国において生起する可能性のある水陸両用作戦は、島嶼部を占領された場合の奪回作戦である「水陸両用強襲」であり、また、最も高い烈度に対応する作戦の流れとそれに要する能力を分析すれば、他の4種類の水陸両用作戦はこれに含まれることから本項では、米軍の「水陸両用強襲」を分析する。

(1) 水陸両用強襲の困難性

「水陸両用強襲」が水陸両用作戦の種類の中で最も困難なのは、次の2つの理由があるからである。

第1は、揚陸する主体に関し、既に守りを固めている敵が存在する海岸へ揚陸艦から上陸用舟艇等を発進させ、敵海岸に移動する過程は、敵の攻撃に対して味方の防衛態勢は、極めて脆弱なものとなり³¹、かつ、その過程において、近接航空支援(Close Air Support: CAS)をする航空機、火力支援を実施する

²⁸“Expeditionary Strike Group,” GrovalSecurity. <http://www.globalsecurity.org/military/agency/navy/esg.htm>, 2012年10月27日アクセス。

²⁹ JP3-02, 2009.

³⁰“Carrier Strike Group,” GrovalSecurity. <http://www.globalsecurity.org/military/agency/navy/csg.htm>, 2012年10月27日アクセス。

³¹ リデル・ハートは、航空戦力の移動性と柔軟性が飛躍的に向上したことは、水陸両用作戦を迎え撃つ防御側を著しく優位にしたといい、「外国にある敵軍の前面への上陸は、戦争作戦遂行の中でもっとも困難なものであった。今日では輸送船団が海岸に接近するにつれて、防御側の航空部隊の格好の餌食となるので、前面作戦はさらに困難、いやほとんど不可能となった。さらに、甲板のない小船で上陸していくことは、空からの攻撃でいっそう弱点をさらすのである」(Liddell Hart, BH. *The Defence of Britain, London, 1939*, p.130)と指摘している。野中郁次郎『アメリカ海兵隊』中公論社、1995年、30頁。

艦艇が緊密に連携し、必要な物資を必要な順序に揚陸させるという複雑な作戦を敵の銃火の下で行う必要があるためである³²。

第2は、上陸用舟艇等の揚陸を成功させるために、陸海空各軍種の多様な作戦を時間と空間を同期させ遂行する必要があることを視野にいれなければならないことである。すなわち、作戦に際しては、状況により、事前に特殊部隊等を敵地に潜入させ、同部隊による敵のかく乱及び敵の兵力規模、位置等の情報収集が必要である。さらに、敵兵力への艦艇等からの対地攻撃による敵の減殺、主力部隊が上陸するための掃海水道の確保、海岸の地雷の除去などを円滑に連携させ実施しなければならない。「戦力投射部隊は、海から調和した一連の攻撃（精密射撃から水陸両用部隊による急襲に至るまで）を実行することができなければならない」³³と言われる所以である。

(2) 水陸両用強襲の概要

以上のように水陸両用強襲作戦は、多様な作戦が統合されて実施されることから、これらを構成する部分的な作戦が一瞥して分かるような記述を米軍の戦術ドキュメントから見出すことはできない。しかし、統合ドクトリン、水陸両用作戦教範（Ship-To-Shore Movement）³⁴、Expeditionary Strike Group: Command Structure Design Support³⁵などから具体的な「水陸両用強襲の概要」は、次の表のようにまとめることができる。

³²第76任務部隊(TF76)作戦主任幕僚トンプソン（Ed Thompson）中佐、筆者によるインタビュー、於ホワイトビーチ（沖縄）、2012年5月15日。

³³ サミュエル・C・ハワード、マイケル・S・グロエン「水陸両用作戦、今かつてないほどに」下平拓哉訳『海幹校戦略研究』第2巻1号増刊、2012年8月、26頁。

³⁴ Office of the Chief of Naval Operations and Headquarters, US Marine Corps, “Ship-To-Shore Movement,” NWP3-02.1(Formerly NWP22-3(Rev.B)), August 1993.

³⁵ http://www.dodccrp.org/events/10th_ICCRTS/CD/papers/364.pdf#search=EXPEDITIONALLY+STRIKE+GROUP%3ACOMMAND+STRUCTURE, 2012年10月8日アクセス。

表 米軍の「水陸両用強襲」作戦の概要

部分的な作戦	任 務	米軍の兵力
航空優勢の確保	AOA 周辺空域の確保	CSG
海上優勢の確保	AOA 周辺海域の確保	CSG
敵地への潜入	敵情把握、攻撃効果判定	SSN(MEU の一部)、UAV
敵陸上兵力の減殺	対地攻撃	ESG の SAG 及び SSN
空中からの上陸	兵員輸送	AV-8B、CH-46、AH-1、 MEU の主力
水路の確保	機雷排除、上陸水路の 確認	MH-53E、MSO ³⁶ 、UUV ³⁷ EODT ³⁸
洋上からの上陸	兵員、重火器輸送	LCAC、LCU、AAV

* 著者作成

「航空優勢の確保」及び「海上優勢の確保」は、他の軍事作戦と同様に「水陸両用強襲」作戦についても必要条件であり、水陸両用目標区域（AOA）周辺の航空、海上優勢を確保する必要がある。一般的には、この任務は空母打撃群（CSG）が担うことになり、具体的には水陸両用目標区域（AOA）周辺空域における航空優勢の確保は、空母打撃群（CSG）の戦闘機等が、また、水陸両用目標区域（AOA）周辺海域の海上優勢の確保は、空母打撃群（CSG）の戦闘艦艇等が対応する。

「敵地への潜入」では、無人機(Unmanned Aerial Vehicle: UAV)による情報収集に併せて、水陸両用即応群（ARG）の海兵遠征隊（MEU）の一部の海兵隊員を隠密裏に潜入させ、敵兵力の所在、兵員数等の敵情を把握し、トマホーク、艦艇からの射撃等による「敵陸上兵力の減殺」のための対地攻撃目標決定の資とする。対地攻撃後、「攻撃効果の判定」を潜入している海兵隊員に実施させ、我が上陸可能な数まで敵兵力を減じたと判定した場合は、AV-8B（シー・ハリヤー）及びAH-1（コブラ攻撃ヘリコプター）の近接航空支援（CAS）の下、CH-46（輸送ヘリコプター）等で海兵遠征隊（MEU）の主力を空中から

³⁶ 掃海艦（Mine Sweeper Ocean: MSO）

³⁷ 無人水中航走体（Unmanned Underwater Vehicle: UUV）

³⁸ 水中障害爆破処分隊(Explosive Ordnance Disposal Diver Team: EODT)

目的地に上陸させ敵兵力を制圧する。

島嶼奪回を確立するため、追加兵力を上陸させるとともに重火器等を揚陸させる必要がある。これには、通常エア・クッション揚陸艇(LCAC)及び上陸用舟艇(LCU)が用いられる。この際、島嶼部の周辺海域に、敵の敷設した機雷原が存在する可能性がある場合、上陸に先立つ「水路の確保」が必要となる。

このような、空と海からの揚陸は、STOM(Ship-To-Objective Maneuver)と名付けられている³⁹。このSTOMは、米海兵隊の新たな水陸両用作戦のドクトリンであり、敵からの反撃が予期されない水平線以遠の海域に所在する水陸両用即応群(ARG)から①目的地の海岸へエア・クッション揚陸艇(LCAC)を用いて海兵遠征隊(MEU)の戦力投射を行う洋上から(水平方向)のアプローチと②目的地の海岸より内陸部にある敵の飛行場等の重要拠点に対し、ヘリコプター等の航空機を用いMEUの戦力投射を行う上空からの(垂直方向)アプローチの2通りがある。従来は洋上から(水平方向)のアプローチのみであったが、ヘリコプターの能力向上により、内陸部の目的地への直接的な上陸が可能となった。その結果、装備についても垂直方向からのアプローチが可能な航空機が重視されている⁴⁰。

以上から、米軍は、航空優勢、海上優勢を空母打撃群(CSG)で確保し、「強襲」の主戦場となる水陸両用目標区域(AOA)内において、遠征打撃群(ESG)は、水上戦闘群(SAG)及び攻撃型原子力潜水艦(SSN)の有する対地攻撃能力の支援の下、水陸両用即応群(ARG)が洋上から揚陸任務を実施しつつ、この困難な「水陸両用強襲」を完遂する。

3 我が国の水陸両用作戦能力

次に前項の表で紹介した米軍の「水陸両用強襲」の概要とそれを遂行する機能を対照させつつ、我が国に必要な水陸両用作戦能力について考察する。

(1) 我が国が水陸両用作戦能力を必要とする事態

ここまで、米軍の水陸両用作戦の概念とその能力について分析してきたが、これらがそのまま我が国に当てはまるものではないであろう。それでは、我が

³⁹ Marine Corps Combat Development Command, "Ship-to-Objective Maneuver," May 2011, pp.21-22.

⁴⁰ TF76 作戦主任幕僚 トンプソン中佐、筆者によるインタビュー。

国が水陸両用作戦能力を必要とする事態とはどのような事態であろうか。

我が国と米国との決定的な違いは、現行憲法下我が国が武力を行使するのは、あくまでも我が国の自衛のためである。したがって、有事において我が国が水陸両用作戦能力を用いるのは、我が国の領土が占領され、これを奪回するだけに限られる。一方、冷戦が終結、国家間の相互依存関係が深化した今日、かつて考えられたような我が国の本土に対する大規模な武力侵攻の可能性は極めて低くなっているといえる。これらのことから、仮に我が国が自国の領土の奪回作戦を行うとすれば、最も可能性が高いものを想定したとしても、限定的な侵攻により占領された島嶼部の奪回作戦に留まるものとする。これは、すなわち『防衛白書』が言うところの「事前に兆候が得られず島嶼を占領された場合は、これを奪回する」ための作戦である⁴¹。したがって、我が国に必要な水陸両用作戦能力は、「島嶼」、「小規模」という限定された条件で検討を進めれば良いことになる。しかしながら、「島嶼」、「小規模」ということからこの対処は、最終的には日米同盟に期待しつつもまずは、我が国単独で実施しなければならないことを意味する。なぜなら米国の国民が名前も場所も知らないであろう我が国の島嶼部への攻撃に対して、まず、我が国が独力で対応する決意を示さないままでは、米軍の来援は期待し難いからである。実際、米国議会で2012年9月12日に開かれた「南シナ海での中国のパワー」と題された公聴会において、ヨシハラ (Toshi Yoshihara) 米海軍大学教授は、「尖閣防衛の主責任は当然、日本にあります。万が一の中国の尖閣諸島攻撃には日本が最初に独力で対処し、反撃しなければ、日米共同防衛も機能しないでしょう」⁴²と発言している。

(2) 我が国の水陸両用作戦能力

想定される事態を「島嶼」、「小規模」とした場合、我が国に必要な水陸両用作戦能力を海兵空陸任務部隊 (MAGTF) に当てはめると、海兵遠征隊 (MEU) 規模の部隊が1～数個であろう。また、これを輸送するため、水陸両用戦隊 (PHIBRON) 規模の部隊が1個程度必要であろう。そこで、前提として、海兵遠征隊 (MEU) 規模の部隊で島嶼を「強襲」するために必要な我が国の水陸両用作戦能力について考察する。

⁴¹ 防衛省編「防衛白書」平成24年版、176頁。

⁴² JB PRESS、2012年9月26日、<http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/36177>、2012年9月28日アクセス。

まず、「航空優勢の確保」及び「海上優勢の確保」であるが、これについては、たとえ島嶼部に対する小規模な攻撃への対応であったとしても、水陸両用作戦の遂行には不可欠である。米軍の場合は空母打撃群（CSG）の戦闘機と艦艇により、これを確保することになっている。しかし、自国から遠く離れたところでの作戦を前提としている米国とは異なり、我が国の場合は、あくまでも自国領土の奪回であることから、作戦区域は、必然的に本土の近傍にあることになる。したがって、現有能力が十分であるか否かはともかく、少なくとも自衛隊は、その機能を有しており、統合運用でその機能を満たすことができる。

次に「敵地への潜入」であるが、仮に敵がある程度の防衛態勢を確立した島嶼を奪回しようとするならば、必要となる能力と考えられる。その任務は、自衛隊が現に保有する機能で可能か否かは、より詳細な検討が必要であるが、陸上自衛隊の特殊作戦群や無人機（UAV）を運用する部隊などはこれに充当し得る可能性がある部隊である。

「敵陸上兵力の減殺」については、自衛隊の現有能力で実施するとすれば、護衛艦による艦砲射撃及び航空自衛隊による精密誘導爆弾（Joint Direct Attack Munition: JDAM）等による攻撃となる。ただし、米軍のトマホークのように長距離から精密に攻撃する能力を有せず、また、艦砲についても最大127ミリ砲しか有しない現状で、「敵陸上兵力の減殺」に十分な能力があるかどうかは、大いに疑問の残るところである。

上陸可能な数まで敵兵力を減じたと判定した場合は、ヘリコプター等による上陸を行うことになるが、航空自衛隊の戦闘機及び陸上自衛隊のAH-64D（アパッチ攻撃ヘリコプター）等による近接航空支援（CAS）の下、陸上自衛隊のCH-47JA（輸送ヘリコプター）が、これに充当可能であると考えられる。

なお、この際米軍は、AV-8B（シー・ハリヤー）のような垂直離発着機を艦艇から発進させ近接航空支援を行うが、本土周辺での戦いであることを考慮すれば、その必要性は余らないと考えられる。この点について、第31海兵遠征隊司令官マクマニス(Andrew McManinis)大佐も、「自衛隊が自国の島嶼部において、水陸両用作戦を実施するのであれば、近接航空支援兵力等は、島嶼部の空港に配置すれば良いため、垂直離発着可能な艦載機の必要はない」⁴³と発言している。

つぎに、島嶼奪回を確立するため、陸上自衛隊の上陸部隊及び重火器等を搬

⁴³ 第31海兵遠征隊(31MEU)司令官マクマニス(Andrew McManinis)大佐、筆者によるインタビュー、於キャンプ・コートニー（沖縄）、2012年5月14日。

入する必要があるが、島嶼部の周辺海域に、敵の敷設した機雷原が存在する可能性がある場合、「水路の確保」が必要である。これは、海上自衛隊の対機雷戦部隊がその能力を有する。

最後に、陸上自衛隊の上陸部隊及び重火器等を海岸に揚陸し、奪回作戦を完成させる。自衛隊の現有装備でこれに充当し得るのは、「おおすみ」型輸送艦搭載のエア・クッション揚陸艇(LCAC)であるが、LCACは、大量の兵員及び重火器等を搬入する能力が低いことが難点である。米軍の装備を参考にすれば、上陸用舟艇(LCU)を装備すれば良いということになるが、当然LCUにも弱点があり、どのような装備の組み合わせが最適になるかについては今後の大きな課題である。これについて、第11水陸両用戦隊司令官リー(Brandon Lee)大佐も、「エア・クッション揚陸艇(LCAC)と上陸用舟艇(LCU)に関し、LCACは高速であり、LCUと比較し上陸適地が多いものの、LCUと比較し運搬量が少ない。また、LCUは速度が遅くLCACと比較し上陸適地が制約されるものの、大量の物資が輸送できるのが強みである」⁴⁴と発言している。

また人員のみの海岸線への揚陸については、米軍の使用しているAAV(水陸両用強襲車両)も選択肢として考えられるが、我が国の島嶼部を想定した場合、有効に使える海岸線が少ないため、その有効性には議論の余地がある。しかし、現在、陸上自衛隊が研究のため平成25年度予算案の概算要求に関連経費として要求中であり⁴⁵、その有効性の評価については、研究の結果を待つ必要がある。

以上から、島嶼の奪回作戦を前提とした場合、我が国独力で島嶼奪回を行うための水陸両用作戦能力については、機能的に現有の能力の転活用若しくは充実によってかなりの部分が満足できる。ただし、①艦艇等による対地攻撃能力、②大量の兵員及び重火器を揚陸させる洋上からの上陸能力については、不足しており今後の課題である。一方、これより大きな課題となるのは、平時において指揮系統が違い、また、伝統的な用兵思想も違う、各自衛隊の機能をいかに有機的に結びつけるかということであろう。もちろん、これを実現するために、常設の部隊を予め用意しておくという議論もあり得るが、そもそも想定される事態によって投入兵力の規模も変化し、さらには、我が国の防衛力を使う場面が、島嶼奪回作戦のみでないことを考えると、追加的にその兵力を整備するの

⁴⁴ PHBRON11 司令官リー大佐、筆者によるインタビュー。

⁴⁵ msn 産経ニュース、2012年8月26日、<http://sankei.jp.msn.com/politics/news/120826/plc12082622520012-n1.htm>、2012年10月7日アクセス。

は、現在の財政状況や資源の効率的使用という観点から難しいと言わざるを得ない。やはり、まずは、既存の陸海空自衛隊の持つ能力を、その時の情勢に合わせ、いかに使うかということを追求しつつ、足らざる能力を整備していくというのが、現実的な選択になり得るものとする。この各種機能を有機的に結びつけるという問題は、一日の長がある米軍にとっても常に念頭に置かれているものである。このことを米太平洋海兵隊連絡官のニューシャム(Grant F New Sham)大佐は、「オーケストラ」に例え、「弦楽器群、木管楽器群、金管楽器群等の演奏者が勝手に音を奏でていけば、それは雑音にしかならないが、一人の指揮者の下、各楽器群が適時・適切な演奏をすることにより芸術となるのである。水陸両用作戦能力もそれと同様である」⁴⁶と発言している。

4 水陸両用作戦能力を保持した場合の運用上の課題

水陸両用作戦能力を発揮するために、各種機能を有機的に結びつける必要があるとすれば、それは、いかにすれば具現化できるのであろうか。

米軍は、1990年から2010年半ばまで107回の水陸両用作戦を実施している。その種類と回数は、「水陸両用強襲」：4回、「水陸両用襲撃」：1回、「水陸両用陽動」：3回、「水陸両用撤退」：1回、「水陸両用支援」：78回、どれにも属さないもの：20回となっている⁴⁷。この107回の水陸両用作戦のうち78回を占めるHA/DR等の水陸両用支援は、「水陸両用強襲」能力を転用したものに相違ないが、この能力を用いて、アジア太平洋の安全保障環境の一層の安定化、グローバルな安全保障環境の改善に寄与している。その水陸両用作戦能力を維持・向上させるため、米軍は、計画的なサイクルに従って訓練を実施し、段階的にレベルを向上させつつ、実任務に就いている。これを可能にした米軍の訓練のシステムは次のとおりである。

1つの海兵遠征隊(MEU)は、各々6ヶ月サイクルで「展開前」、「展開」、「展開後」の3つのサイクルで訓練を実施している⁴⁸。「展開前」の6ヶ月は、米国本土等において①学校教育、②実動訓練として狙撃、偵察、市街戦、特殊

⁴⁶ 米太平洋海兵隊連絡官ニューシャム大佐、筆者によるインタビュー。

⁴⁷ Congressional Budget Office, "An Analysis of the Navy's Amphibious Warfare Ships for Deploying Marines Overseas," 2011, p.5.

⁴⁸ 防衛省『在日米軍及び海兵隊の意義・役割について』2010年2月、20頁、<http://www.mod.go.jp/j/approach/agenda/meeting/seisakukaigi/pdf/07/1-5.pdf#search=在日米軍及び海兵隊の意義・役割について>、2012年10月17日アクセス。

作戦、HA/DR について訓練している⁴⁹。「展開」中の6ヶ月に、練度向上のための訓練を実施しつつ、水陸両用戦隊（PHIBRON）に乗艦し、先に紹介したような実任務に従事している⁵⁰。さらに、この期間に各国で多国間訓練にも参加している。ここで言う多国間訓練には、例えば、2年に1度オーストラリアと実施しているタリスマン・セーバーあるいは、タイが主催するコブラ・ゴールドなどがある。「展開後」の6ヶ月は、PHIBRON から退艦しつつも、1ヶ月は即応態勢を維持しつつ、司令部以外の部隊の編成を解除し、次の「展開前」の準備として、人事調整、部隊編成、教育カリキュラムの準備を行っている⁵¹。これらのことをまとめると、図2「海兵隊の平時運用のイメージ」とおりである⁵²。



図2 海兵隊の平時運用のイメージ

ただし、この訓練サイクルから分かるように「展開」中の実任務や多国間訓練は、本来実施すべき乗艦中の訓練プログラムと必ずしも一致していないため、

⁴⁹ 同上。

⁵⁰ 同上。

⁵¹ 同上、20頁。

⁵² 同上、19頁。

乗艦中の訓練と実任務等の所要とのバランスが大きな課題となっている⁵³。

例えば、我が国に駐留する沖縄の第31海兵遠征隊(31MEU)の「展開」中の活動に関し、同部隊司令官マクマニス(Andrew McManinis)大佐は、「2009年1月から2012年5月までの3年間で、6つのHA/DRに従事している。緊急事態対応は、年間40回以上実施される訓練と訓練の間に生起するため、限られた時間の中で、緊急事態へ対応する必要があり時間的制約が一番の問題点である。その解決策として、海兵隊及び海軍が同じ席に着き、何ができるかを6時間以内に計画し、実行に移すようにしている。このようなスピード感が重要である」⁵⁴と発言している。

このように、米軍を見るとHA/DRでかなりの数の実績があり、訓練と実任務の場であるHA/DRで即応性を維持している。要するに、定められた訓練サイクルを進めながら、それに多国間訓練とHA/DRを主とした実任務が加わることから、水陸両用戦隊(PHIBRON)乗艦中の海兵遠征隊(MEU)すなわち、水陸両用即応群(ARG)の練度をいかにして維持・向上するかが大きな課題であると言える。我が国がこのARGと同等規模の水陸両用作戦能力を保持した際、米軍のような訓練サイクルを採用できるか否か、仮に取り入れたとして、海上自衛隊及び陸上自衛隊の部隊をもって、「展開前」、「展開」、「展開後」の訓練サイクルで運用していく場合、陸上自衛隊の特定の部隊を編組し、海上自衛隊の輸送艦等に実際に乗艦させるのを常態とするのか、それとも、乗艦可能な状態を確立した段階で留めるか等、より具体的なあり様の検討が必要となる。さらには、練度の維持・向上のための訓練と多国間訓練や実任務をどのように整理をしていくか等も問題となる。これらは、我が国が水陸両用作戦能力を保持した場合の運用上の課題と言えよう。

「オーケストラ」では、各楽器群を調和し、聴衆に感動を湧きおこすための猛練習が必要である。水陸両用作戦能力がそれと同様であるならば、年間数十回に及ぶ頻繁な訓練と突発的に生起するHA/DRを含む実任務により、各自衛隊の機能を有機的に結びつける必要がある。

⁵³ 第3海兵遠征隊(III MEF)作戦主任幕僚コーク(Christopher P. Coke)大佐、筆者によるインタビュー、於キャンプ・コートニー(沖縄)、2012年5月16日。

⁵⁴ 31MEU司令官マクマニス大佐、筆者によるインタビュー。2009年は、8月7日から8日に発生した台湾でのHA/DR、9月26日に発生したフィリピンでのHA/DR、9月30日から10月1日に発生した、インドネシアにおけるHA/DR、2010年は、9月26日に発生したフィリピンにおけるHA/DR、2011年は、3月11日の東日本大震災でのHA/DR、11月25日から30日に発生したタイにおけるHA/DRに従事している。

おわりに

我が国に必要な水陸両用作戦能力は、水陸両用即応群(ARG)と同等規模の能力は保持するものの、米軍が保有するような遠征型の大規模なものではなく、「島嶼」への攻撃に応ずるための限定的なものである。そのために必要なものは、自衛隊の現有能力を基盤とし、その上で①艦艇等による対地攻撃能力と②洋上からの上陸能力の向上である。そして、我が国が水陸両用作戦能力を保持した際、その運用上の課題は、この ARG と同等規模の部隊の練度の維持・向上である。

22 大綱の「動的防衛力」は、各自衛隊が海上防衛力の特質である機動性、持続性、多目的性、柔軟性を有した部隊に変革することを意味する⁵⁵。そして、我が国の国情に応じた水陸両用作戦能力を整備することは、正に「動的防衛力」を具現化するための統合運用の格段の向上と言える。

さらに、このような能力を整備していく過程を通じ、日米関係の重要性が一層高まるであろう。第 3 次アーミテージ・ナイレポートによれば、「水陸両用作戦能力の向上により共同訓練の質的向上を図るべきである。また、米国と日本は、二国間あるいは他の同盟国とともに、グアム、北マリアナ諸島及びオーストラリア等での全面的な共同訓練の機会を作為すべきである」⁵⁶とあり、水陸両用作戦能力を整備することは、我が国の安全保障の基軸である日米関係の深化に寄与するであろう。

米国は、海兵隊をオーストラリアに常駐させようとし、水陸両用作戦に関する米韓共同訓練を実施し、北東アジア地域における安定化に寄与している。こ

⁵⁵ 防衛省『防衛白書』平成 24 年版、382 頁。「平成 23 年度以降に係る防衛計画の大綱」及び「中期防衛力整備計画(平成 23 年度～平成 27 年度)」の決定について(防衛大臣談話)において、「今後構築すべき動的防衛力は、即応性、機動性、柔軟性、持続性及び多目的性を備える」とされている。このうち、機動性、柔軟性、多目的性については、海上防衛力の特性とされる。防衛省『防衛白書』平成 16 年版 日本の防衛、124 頁。また、持続性についての海上防衛力の特性の記述は、自衛艦隊ホームページ <http://www.mod.go.jp/msdf/sf/about/mission.html>、2012 年 9 月 30 日アクセス。なお、防衛省『防衛白書』平成 16 年版 日本の防衛、124 頁に陸・空防衛力の特性として、「陸上防衛力は柔軟性、強靱性、残存性、重要性があり、航空防衛力は、即応性、柔軟性を有している」と記されている。

⁵⁶ 井上高志「第 3 次アーミテージ・ナイレポート“**The U.S-Japan Alliance ANCHORING STABILITY IN ASIA**”が公表される」海上自衛隊幹部学校、<http://www.mod.go.jp/msdf/navcol/SSG/topics-column/col-033.html>、2012 年 10 月 27 日アクセス。

これらの事実から、我が国が水陸両用作戦能力を保持し、同じ民主主義を価値観とする日米豪韓が多国間の水陸両用作戦の訓練を行うことで、アジア太平洋地域の平和と安定に大きく貢献し得るものと確信している。

注：この論文は筆者個人の見解であり、防衛省・海上自衛隊の意見を代表するものではない。

略語表

略語	英語	日本語
AAV	Assault Amphibious Vehicle	水陸両用強襲車両
ACE	Aviation Combat Element	航空戦闘部隊
AOA	Amphibious Objective Area	水陸両用目標区域
ARG	Amphibious Ready Group	水陸両用即応群
CAS	Close Air Support	近接航空支援
CE	Command Element	司令部
CSG	Carrier Strike Group	空母打撃群
C2	Command and Control	指揮統制機能
EODT	Explosive Ordnance Disposal Diver Team	水中障害爆破処分部隊
ESG	Expeditionary Strike Group	遠征打撃群
GCE	Ground Combat Element	陸上戦闘部隊
HA/DR	Humanitarian Assistance/Disaster Relief	人道支援／災害救援
HMMWV	High Mobility Multipurpose wheeled Vehicle	高機動多目的車
LAV	Light Armored Vehicle	軽装甲車
LCAC	Landing Craft Air Cushion	エア・クッション揚陸艇
LCE	Logistics Combat Element	兵站戦闘部隊
LCU	Landing Craft Utility	上陸用舟艇
LHA/LHD	Amphibious Assault Ship	強襲揚陸艦
LPD	Amphibious Transport Dock	ドック型水陸両用輸送艦
LSD	Dock Landing Ship	ドック型揚陸艦
MAGTF	Marine Air-Ground Task Force	海兵空陸任務部隊
MEB	Marine Expeditionary Brigade	海兵遠征旅団

MEF	Marine Expeditionary Force	海兵遠征軍
MEU	Marine Expeditionary Unit	海兵遠征隊
MSO	Mine Sweeper Ocean	掃海艦
MTVR	Medium Tactical Vehicle Replacement	ダンプトラック
PHIBRON	Amphibious Squadron	水陸両用戦隊
SAG	Surface Action Group	水上戦闘群
SSN	Nuclear-Powered Submarine	攻撃型原子力潜水艦
UAV	Unmanned Aerial Vehicle	無人機
UUV	Unmanned Underwater Vehicle	無人水中航走体